

就労選択支援事業所の申請調書

1	法人名称	社会福祉法人名古屋市総合リハビリテーション事業団				
2	就労選択支援事業所の名称	名古屋市総合リハビリテーションセンター				
3	就労選択支援事業所の所在地の状況	☒ 実施主体となる事業所と同一場所（所在地：名古屋市瑞穂区彌富町字密柑山1番地の2） ☐ 実施主体となる事業所とは別の場所（所在地： ）				
4	実施主体となる事業所の名称	名古屋市総合リハビリテーションセンター				
5	実施主体事業所のサービス種類（該当に✓）	☒ 就労移行支援 ☐ 就労継続支援 A 型 ☐ 就労継続支援 B 型 ☐ その他（ ）				
6	実施主体の事業実施状況	就労移行支援の場合	前年度の就労定着率が4割以上であること （市内事業所の概ね6割が該当）	☒ 該当 ☐ 非該当		
		就労継続支援 A 型の場合	前年度の評価点が130点以上（市内事業所の概ね6割が該当）、かつ、スコア表の生産活動の項目が50点以上（50点未満は基準違反）であること	☐ 該当 ☐ 非該当		
		就労継続支援 B 型の場合	前年度の平均工賃月額が2万円以上であること （市内事業所の概ね6割が該当）	☐ 該当 ☐ 非該当		
7	当法人において就労選択支援事業を実施する目的や理念	当事業団では、地域では対応が難しい高次脳機能障害及び視覚障害者の方を中心に専門性を持って支援を実施し、他機関ではアセスメントが難しいとされる方の受け入れが可能で、これまで培った専門性を活かし地域に貢献したい。加えて、就労選択支援は専門性と中立性が求められる事業であり、当事業団が実施する意義があると考えている。				
8	就労アセスメント環境	就労アセスメントの作業場面の確保状況（以下のうち、5項目以上に対応できること）	自己の就労選択支援事業所で実施可能 【該当する場合は○を記入】	当法人内の別事業所で実施可能 【実施する事業所の名称を記入】	近隣の協力事業所（他の障害福祉サービス事業所等関係機関・一般企業等）で実施可能 【実施する事業所の所在地及び名称を記入】	確保できない（適切な就労選択支援の提供ができない）場合の対応方法（適当な他の就労選択支援事業所の紹介その他の対応を記入）
		事務作業（伝票仕分け、記録、あて名書きなど）	○			
		PC作業（入力作業、画像の編集など）	○			
		軽作業（箱折り、袋詰め、部品組立てなど）	○			
		縫製、手芸品等の制作、販売	○			
		クッキーなど食品の製造、販売				
		飲食店での調理、接客				
		清掃作業	○			
		農作業				
		就労選択支援が用いる予定のアセスメント手法、アセスメントシート、マニュアルの整備状況	模擬的職場環境を活用した作業体験、「厚生労働省編一般職業適性検査」や「マイクロタワー法ワークサンプル」を活用した職業適性検査、（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構が開発した「就労支援のためのアセスメントシート」に基づく聞き取り面談を整備している。			（注）準備しているアセスメントの概要を左に記入するとともに、必要に応じて参考資料を添付してください。
		実施主体が過去に実施した就労アセスメントの実績	令和6年度に就労アセスメント1件実施。（障害福祉サービス（自立訓練）の利用者の方が、就労アセスメントを利用。その後、就労継続支援B型事業所を活用）			（注）具体的に内容及び件数を記入してください。
9	地域との連携体制	自立支援連絡協議会との連携	熱田区基幹相談支援センター、瑞穂区基幹相談支援センター、千種区基幹相談支援センターの自立支援協議会と各々連携をしている。熱田区は同法人が運営しており、必要に応じて情報共有を行っている。瑞穂区は、就労部会に定期的に出席。千種区は、同法人内就労支援部門が、就労支援の拡大に資するため、随時連絡を行っている。			（注）具体的な連携の内容を3項目以上記入してください。
		近隣の障害者雇用を実施する企業等との連携	・必要に応じて、職場実習等の依頼が可能：①有限会社進工舎②リゾートトラスト株式会社③ブリヂストンチャレンジ株式会社 ・ハートフルネット中部及び中小企業家同友会にも積極的に参加し、日頃から企業との連携に努めている。			（注）具体的な連携先及びその内容を3か所以上記入してください。
10	実施主体が提供するサービスについての第三者評価の実施状況	実施の有無（該当に✓）： ☒ 実施済み ☐ 未実施 ・実施した直近の年月日：令和元年12月18日 ・実施した評価機関の名称：株式会社中部評価センター ・評価結果の家事状況（公表の方法）：ホームページ				
11	情報公表の状況（WAM-NET等への公表状況、財務諸表の公表状況）（該当に✓）	WAM-NETへの公表： ☒ 公表済み ☐ 未公表 法人の財務諸表の公表： ☒ 公表済み ☐ 未公表				
12	特記事項					

※ 上記の調査項目は、地域において就労選択支援に期待される、専門的かつ中立的な役割を果たせるかという観点において重視される項目であることから、指定を受けた際には利用者の事業所選択に資することを目的として、この申請調書をウェルネットなごやにおいて公表します。